

第7回せたがや自治政策研究所主催シンポジウム

「家族の多様化—これからの「家族」を考えよう」の記録（概要）

開催日時：平成27年7月4日（土曜日） 午後1時～午後5時
会 場：三茶しゃれなあどホール オリオン

■講演 I 「単身化する社会の縁のゆくえ」

宮本 みち子 氏（放送大学副学長・千葉大学名誉教授）

・日本社会の単身化の進行

日本社会の単身化の進行という問題は、親族の少ない人々が増加していくということであり、これは高齢者よりも若い世代で顕著に見られる。若い世代は、まさしく少子化の真っ只中にいる人たちであり、その世代が年齢を重ねるに従って縁の非常に少ない人たちが多くなっていくことが考えられる。

国が発表した推計によれば、現在 20 歳より若い世代の女性では、2 人に 1 人は孫以降の直系子孫を持たないという結果が出ており、結婚していないとか子どもがいないということは全く肩身の狭いことではなく、普通の光景になりうるのである。単身問題というと、一番多く言われるのがひとり暮らし高齢者問題だが、ひとり暮らし高齢者の時代よりもむしろ今の人たちであり、当面は現役年齢が問題なのである。

今の日本の少子高齢化、単身化する社会という問題を見ると、生涯の光景が変わってくるのが考えられる。男性と女性ではそれなりに違いがあるが、女性のライフコースの変化を例にとれば、「標準的なライフコースの消滅によるリスクの拡大」、「性役割分業体制の流動化」、「生計を立てるということに対する課題」、「離婚の可能性の拡大」、「長寿化」が挙げられる。

・無縁化に歯止めをかける

社会的に孤立する人々や複雑・多様な生活困難を克服できない人々の増加等の理由で無縁社会が問題とされている。大都市は魅力があり便利であるがゆえに、一人で暮らすことが容易になっている。こうしたことが個人化に歯止めがかかりにくい原因でもある。

家族の形は多様であり、一人で暮らすことは誰でも起こりうることであるが、家族に代わる地域コミュニティや社会の支援なしには成り立たないだろう。市民のひとりひとりが支え手として、できることをすることが必要である。それが結果として無縁化する社会に歯止めをかけられることに繋がるのである。

・今後、大都市で検討すべこと

乳幼児、子ども、高齢者などと身近に接する空間の確保による家族的關係性を担保することをはじめ、住宅や保育所の整備による家族もち住民の確保、結婚したい区民への行政サービス、経済困窮者・社会的孤立者のセーフティネットの確立など、様々な施策や行政サービスを展開していく必要がある。

そして何よりも単身化＝無縁化という方向に歯止めをかけるための市民の参加が必要なのである。

■講演Ⅱ 「家族形成格差の時代 少子高齢社会の未来図」

山田 昌弘 氏（中央大学文学部教授）

・日本における家族の現状について

戦後、典型的だった家族のあり方をつくり、保てる人たちは、20年前、30年前とそれほど変わらないような家族をつくり、維持してきた。今は、そこからはみ出す人が若者から高齢者に至るまで増えてきており、それについて社会全体で考えていく必要がある。

大まかに言えば、今の30代以下の人は4人に1人は一生結婚しない。結婚した人の中での離婚経験率は35%となっている。今の70代は未婚率3%、離婚経験率は10%である。現在は50歳で結婚していない人が男性では2割、女性では1割になる。日本の戦後型家族は、「夫は主に仕事、妻は主に家事で、豊かな生活をめざす」であった。しかし、1995年から日本でもグローバル化が進展して職の二極化が進み、安定した職と不安定な職に分裂した。日本では特に男性の若者に被害が及ぶことになり、その結果、規制緩和が進み、現在は未婚化、離婚の増大、人口減少、未婚社会、無縁社会という現象が言われるようになった。

・少子高齢社会の課題と未来図について

固定的役割分担意識が日本ではまだ強く、男性が稼がなければ結婚しない。結婚しない人は親と同居し続け、理想的な相手が来るまで待つ。1992年のときは、未婚男性の8割から9割は正社員だったが、2010年の調査では、25歳から30歳までの未婚男性のうち、正社員である者は60%を切っている。男女雇用機会均等法ができて、女性が稼げるようになったから結婚しない人が増えたというのは嘘である。法ができた同じ時期に非正規化も進み、男女ともフリーターが増えたのである。一方、フルタイムで共働きの人は増えておらず、夫婦の15%しかいない。政府の社会制度は、このような状況を踏まえて設計はされていない。この格差は、今後、中年から高齢者に及ぶとみられる。35歳から44歳までの親と同居している未婚者は2012年の段階で305万人、6人に1人である。家族難民、つまり典型的家族を形成、維持できなかった中高年の人は、これから孤立してしまうことが懸念される。

今、求められているのは、家族を形成しやすくした上で家族が不安定になっても孤立せず貧困に陥らないような施策である。自分を必要としてくれるような人間関係をつくっていくことに対する支援がこれからの行政の課題にもなっていくと考えられる。

■ パネルディスカッション 「若者を取り巻く環境とこれからの家族」

パネリスト

宮本 みち子 氏（放送大学副学長・千葉大学名誉教授）

山田 昌弘 氏（中央大学文学部教授）

保坂 展人 氏（世田谷区長）

森岡 清志 氏（せたがや自治政策研究所長・放送大学教授）

コーディネーター

吉田 賢一 氏（株式会社 J T B 総合研究所コンサルティング事業部主席研究員
・せたがや自治政策研究所政策形成アドバイザー）

コーディネーター：宮本先生、ご講演内容に追加することがあればお願いいたします。

宮本：2020年に地域コミュニティでは高齢単身、中年単身など単身世帯がもっと多くなり、その他にも母子、父子家庭など多様な組み合わせが一般化する。その場合、従来のような家族の組合せの中で子育て、家事、介護が行われる体制ではなくなる。ちょっとした言葉かけ、ケア、介護・看病、こういう機能は従来からの家族に頼ってはいられない。それで地域の中心に生協が「集いの館」をつくるという構想となった。家族が果たしてきた機能を地域全体で実現できればよいということで、孤立、孤独に悩む人を放置しない、お金がなくても生きていける社会。「ポスト家族の時代」ではそういう社会をつくれないとお金のない人は救済されない。

また、家族を持ってない人は、それに代わるケアサービスを誰からも受けられない。孤独な人は孤独なまま、あるいは孤独な人はお金を使って、満足しなければいけないような時代になるのではないかと感じている。

コーディネーター：山田先生、社会現象のことも含めて、さらにお気づきの点などをお話しいただければと存じます。

山田：日本という国は、家族というのは経済単位みたいなことが当たり前になっており、自分を必要とされる、大切にされる感覚は家族外で求めても構わないという形で分別しているような気がする。中年になって一度も付き合ったことがない人が、アイドルの応援団に入って、その子が医者になることが僕の喜びなのです、と語る。そこにお金や商業的なものが介在するのが日本産業の、かつグローバル化した場合の強みにもなっている。

大量の単身者の中で鍛え上げられたバーチャル家族産業が今世界に打って出ている。それ自体はよくも悪くもないが、リアルな中で自分が大切にされ、必要とされることを実感する場を作っていく必要がある。

コーディネーター：森岡先生、お二方の先生のご講演を踏まえて、議論すべき論点のご提示をお願いします。

森岡：まずお二人の先生が共通して言われたのは、戦後の日本の8割程度の家族が標準的なパターンを描いていたが、今やそれがくずれてしまっているということである。つまり、結婚して子どもを産んで、離婚せずに、あとは平均寿命の差分だけ高齢女子が単独で残るといふ、そういう標準的

なコースを描いていた。

それを前提として、家族周期段階が、子どもの成長に応じて設定され、それを踏まえてライフサイクル論が成立した。ライフサイクル論では、ライフステージを設定する。これまでの行政はそのライフステージに乗かってステージごとにどのような施策を実施したらよいかを考えてきた。標準的なコースを描いている家族が大部分である場合は、この家族モデルを前提としてさまざまな施策を展開することができる。

しかし、今やそれはできなくなりつつある。2050年になると、単身世帯、高齢者の夫婦のみ世帯、これらが圧倒的多数を占めてきて、そういう標準的な家族を描くであろう家族は、ほぼ2割近くになる。では、行政側としてはどのようなモデルを作って、今後の家族に対応すればよいかという大きな問題を抱えている。今日は先生方から色々とし唆を得ることができたので、今後行政はどう対応していくべきかについて議論をしていけたらよい。それが第1点である。

それから、第2点として若者の貧困化である。これはグローバル化の進展とともに、欧米先進国では日本よりも早く若者の貧困化が問題になっており、いわゆるニートなどが問題になっていた。非正規雇用の割合の増加は、グローバル化とともに避けられない問題として浮かび上がってくる。非正規雇用は雇用には違いないが、私たちの職業に対する評価、職業の序列の中では、低い位置を与えられている。職業の序列を決めているのは、私たち自身の評価、価値観であり、これを少しずつ変えていく必要がある。例えば、腕の立つ料理人とか、それこそカリスマ美容師など一時話題になったが、それなりに評価して、それなりの収入が得られるようなシステムをつくるという方向に日本はなかなか向かわないが、今後どうなるかということも、1つの論点としてある。

しかしながら、若者の貧困化が社会問題として先鋭化する前に、実は日本では成人後も子どもを家族が抱えこむことによって家族が問題を先鋭化させずに隠蔽しているのではないか。世田谷は一戸建て住宅が多く、比較的高収入の親がいて、その子どもで色々な社会情勢の変化により非正規雇用のまま親元でずっと暮らしている人たちがいる。あと30年後には大変な問題として浮かび上がってくるだろう。ご両親が亡くなるとともに、この人たちがポンと社会のただ中に放り出される。家族が結婚しないでずっと家にいる人を抱え込んでいるということは、極めて日本的な家族のあり方だろうと思っている。

私は30代のときにアメリカの心理学者と一緒に共同研究で、日本のしつけの調査を実施したが、そのときに、一番強い叱り方は何かということを知った。今から30年ぐらい前だが、日本の子どもはひどく悪さをすると家の外に出されて鍵をかけられ、しばらく入れないようにする。そうすると、子どもはワンワン泣いて、相当反省したなと思うころ、家の中に入れてくれる。やっぱりそれが、しつけの過程の中で与える一番強いサンクション、罰だというふうに日本の多くの回答者が書いていた。

ところがアメリカの研究者たちは、これがわからない。「なぜそれがサンクションになるのか」となる。子どもはそれで泣くのかと言うから、「泣きますよ」と言ったらやっぱり「わからない」と言う。日本の常識とアメリカの常識が大きく違っているらしい。ではアメリカではどうするかといったら、自分の部屋に閉じ込める。自分の部屋に行って、許可を与えるまで出てくるなどなる。日本のようなことをすれば、アメリカの子どもは喜んで遊びに行ってしまうと。つまり、アメリカでは、家の外に出すということは、お前は家の外に出せる人間だと褒めたことになる。だ

から、家の外に出せない人間、つまり、自立できない人間だということは一番恥ずかしいサンクションとなる。だから部屋に閉じ込める。

なるほど、日本の場合、家に残せるような子どもに育てるということは、家規範が衰退し、家が崩壊してもなおお子どものしつけの中には、深く常識となったものが残っている。そうすると、親と一緒にずっといて、親もそれを許容するということは、やはり深いところで日本の文化と関係あるのではないかという気がした。したがって、この問題は非常に大きな問題とつながるので、ぜひ世田谷でも今後、調査をしてみたい。

最後に1つだけ申し上げたい。専業主婦の割合は世田谷では割と高いはずだ。専業主婦がピークに達するのは1980年頃だが、高度成長期の過程で、給料が伸びることが見込まれ、失業しないで済みそうだという時期に専業主婦が増加している。標準的家族モデルがよいのだという社会通念が成立し、そういう中で夫婦の役割分業が確立して専業主婦が増える。ところが、1985年から少しずつ減っていく。それでも、世田谷の場合、相変わらず専業主婦の割合は高いので、そういう動向も含めて、世田谷の家族の内部がどうなっていくかは非常に大きな関心事である。

コーディネーター：それでは区長からもコメントをお願いします。

区長：世田谷区のお知らせやパンフレットなどで、お父さん、お母さんと子ども2人の4人が笑っている写真や、そこにおじいちゃん、おばあちゃんがいて6人の写真を使ってきたが、なるべく使わないようにしようとは実は考えている。3世代同居は1.5%しかない。とてもすばらしいと思う気持ちももちろんあるが、そうでない人は、多数になってきているという結果がある。一昨年ぐらいに国立社会保障・人口問題研究所の調査で、日常の挨拶程度の会話を2週間に1回以下だと答えているひとり暮らしの65歳以上の男性は6人に1人というから16%程度だ。一度もない人もそこに含まれている。

したがって、コンビニで色々食材を買うかもしれないが、ほとんど誰とも話すことがない、ということが非常に衝撃的だった。特に女性はその調査で3.4%ぐらいだったのに比べて、男性は働き終わったあと、地域の中でといっても、何らかの理由でひとり暮らしになり、社会とあまりつながらないでいるということ。これまでの行政だと、その何が問題なの、という考え方があったかもしれないが、実はそれが、65歳以上に限らず、学生や若い30代、中年の人たちもいる。したがって、1つは、少し手を入れれば十分使えるような空き家が全体で3万5,000あるという統計があるが、地域の社会的な資源として活用し、コミュニティカフェを開いて、ひとり暮らしで他人とお話をするきっかけがない方が、週に1回は夕食を食べるとか。それはお年寄りとか高齢者に限らず、子どもや色々な世代がいる。そのようなことを実験的に進めている。

色々な空き家活用ということで、コミュニティで一回壊れて、遠心力が働いてばらばらになった個人を家族にするのではなくて、言葉で言えば「友達以上、家族未満」のようなお付き合い、向き合い方を考えている。宮本先生にご支援いただいて、中高生が元気にお祭りやダンスをする場の提供、運営ということと同時に、生きづらさを抱えている若者たちの支援の現場をつくるということで、池尻にあるものづくり学校の中に、例えば引きこもりで長い年月が経ってしまった40代と70代の親子の、主に親御さんの相談をまず受け、そして当事者の方も含めて居場所をつくっていきこうという取組みが始まっている。

コーディネーター：家族で支えられなければ、もっと広い範囲でのサポートが必要であるというお話もあつたかと思いますが、宮本先生、もう少し具体的なお話をお願いします。

宮本：若者の問題で、神戸大学の平山教授が去年、東京や大阪の大都市で年収200万円未満の若者（学生は除く）のネット調査をしてみたら、100万円を下るような人たちが、年齢的に言うと15歳から35歳くらいまでで少なくなかった。問題は、若者が安いお金で親元から離れて住める場所が極めて少ない。だから親の家から出られない。単身者がこれほど増えているが、単身者は高い家賃を支払うアパート、マンション、一戸建てしか選択肢はない。家族のしがらみから一旦解放されて、しかも、孤独になったり、孤立化したり、食べられなくならないようにするためには、安く住める住宅で、人との関係が維持され、生計が立てられる空間が必要だと思う。

私の若いころの学生寮は、1部屋に4人ぐらいで住んでいた。男子寮など本当に粗末で汚かったりしたがそれが普通だった。今は大学生が、住宅がネックになっているため、1日往復4時間かけて自宅から通学する状況になっている。空き家が増えている時代に、自立できる手段としての住まい、かつ、孤立、孤独を打ち破るような住まいの再編が必要である。

コーディネーター：山田先生に伺います。若者世代を中心として貧困化、あるいは孤立化している人たちが、今後、どのように行動していくことが望ましいのか、具体的なご示唆があればお願いいたします。

山田：挨拶とか、一緒に集まって話をしましょうというレベルだったらできると思う。いわゆるウィークタイ、弱い紐帯性のことだが、挨拶や、ちょっと会ったら話を聞いてあげるとか、そういうウィークタイが家族のようなディープタイの代わりになるのだろうかというのが私の問題意識だ。今まではみんな、家族が全部頼れるということを前提に、色々な地縁などを考えてきたが、そういうディープタイがなくなった人に対して、ウィークタイがあれば代用できるのだろうか。シェアハウスとかグループホームに住む人の話を聞いても、一時的ならよいだろうという。

でも、ずっとシェアハウスで一緒に暮らしていても、何かあつたとき、この人は自分が不幸になったときに不幸と一緒に背負い込んで何とかしてくれるかどうかは、なかなかウィークタイの積み上げでは難しい。文化の面もあるのかもしれないが、日本は家族だけは頼れるけれども、家族以外は頼れないし、頼らなくてもよい。欧米だと、頼れないのか、頼らないのかはあるが、経済的な自立を全部実現した中で、逆にウィークタイというのをたくさんつくり上げていくような社会だ。クラブとかサークルとかに入って、挨拶したり、何かあつたときには多少助け合ったりというような態度をつくり上げていく。

日本のような強度な家族依存主義的社会の中でどう機能していくのか、現実に社会に出たとき、問題になったときに、どうつくり上げていくのかが我々の課題であり、今の若い人たちがどういう選択をしていくのかということは見ていきたい。

コーディネーター：区長からもご意見がございましたらお願いします。

区長：社会保障をこれから考えていくと、社会的資源としての家屋、住宅を整備して、サポートを必要とする世代に低廉に提供していくシステムが必要だ。家族を持てる層と、家族の手前で排除され、なかなか持ちづらい層との乖離というものをすごく感じる。そこに橋をどうやって掛けていくかが課題である。

森岡：このシンポジウムを聞いた素直な感想を短く言えば、結局、人と人とのつながりが変化してきているということなんだと思う。どのような人と人とのつながりを求めるか、どのようなつながりを私たちがこれからつくっていくかというところが基本的に大きく変化している。いざ本当に困ったときに、本当に支援できる力、機能というものは、そしてウィークタイは持っているのか。本当に差し迫った、自分を犠牲にしても支援をしなくてはいけないということは、これはストロングタイだろう。

ストロングタイを日本人はこれまで家族の中でしかつくってこなかった。ところがその家族が変化してしまうと、どういう人と人とのつながりを形成していけばよいのかという大きな問題があらわれる。ロナルド・フィリップ・ドーアさんというイギリスの社会学者が日本に1950年代に留学してきて、下町と山の手の中間ぐらいの両方の要素を持っている町に単身で下宿をした。ロンドンではすさまじい都市問題が発生しているのに、なぜ日本では都市問題がそんなに先鋭化していないのかということ調べて生活をはじめた。すると、日本の家族のあり様と近隣関係のあり様が明らかにロンドンとは異なる。自分が病気になると、世話好きのおばさんたちが何やかや、つくったものを持ってきてくれる。あるいは町で暮らしてゆくための作法を教えてくれる。ロンドンだったらちょっとしたことで田舎から出てきた青年は転落してしまう。その転落を防止するような機能を家族と地域社会が持っていたのだということに気づいた。それで何か本当に困ったとき、緊急の援助が必要なときに、あなたは誰に頼みますかという調査をした。

家族、親族、近隣、行政と並べてみたところ、イギリスと全く逆の結果が出た。イギリスは五十数%の人が行政と言っている。日本では8割の人が家族、親族と答えて、次に近隣があげられ、本当にごくごく2%ぐらいの人が行政と答えた。なぜ行政がこんなに少ないのかと思ったら、まずは親族や家族に信用されていないやつはいかんだらう、親族にも近隣にも見放されているようなやつが、最後に行政に頼るのだと、という返事だった。今、同じ調査をしたら行政のウエートがもっともっと高まると思う。ドーアさんたちが調べたときから日本の社会、地域社会は随分変わってきた。行政に依存するということが非常に深く進行している。行政に依存できるから、隣近所の関係が希薄でも、地域社会の共通、共同の問題が処理されていく。もし処理されなければ、自分たちで何とかしなくてはいけない。それは避けたいので、ますます行政への依存が深まっていってしまう。地域の中で、どういう新しいつながりをつくるのか。このことは、行政依存からの脱却と何かつながっている問題であるように思う。

コーディネーター：宮本先生にお伺いします。地域社会においてこうした問題にどのように向き合ってきたのか、そして、今後、どのように向き合っていくべきなのか、具体的な取組み方についてご示唆をお願いします。

宮本：私がこの間研究のテーマにしてきた若者の中には、支援の必要な人たちがいて、この10年間で取組みが全国で広がった。その実態をみていくと、支援を必要としている事情はさまざま、それは若者だけでない。近年の生活困窮問題というのは、まさにそういうことを意味している。それで、先ほどの家族、近隣、行政という関係で言うと、お金がなく、色々な意味で自立できる条件のない人というのは、頼れるものが何もない。「行政に」、と言ってもどう頼れるのか情報もなく知恵もない。結局、誰にも認識されないまま、社会的に引きこもる状態にある。引きこもりというのは若者だけではなく、あらゆる年齢層に見られるわけだが、一番恵まれていない人が引

きこもり状態に陥る。

新宿の調査でもはっきり出ているが、ひとり暮らしでもお金のある人は社会関係をもち生活基盤を築いている。特に親族関係を維持している。また、女性はお金があるなしにかかわらず、関係を維持しようとしている。本能的なものかもしれないが。男女別で見ると、いざ困ったときに誰に期待するかというと、男性は行政への期待がすごく多かった。つまり、男性は、職場をもち働き続けてきて、いよいよとなったら、あとは行政に頼る、となって中間がない。こういう人たちが増えていくと、行政にとってはとても大変だ。そういう人たちを行政がすべて世話しなくてはいけない。かつ、新宿区で非常に強く感じたことだが、経済的に恵まれず、社会関係のない人たちが非常に多くなっている区は、やがては全部行政の負担となるだろう。これはどこかで歯止めをかけないと大変なことになるだろうということだ。その中間というものを近隣や町内会がストレートに対応できているわけではなく、NPO等が担おうとしている。

そういう意味では、世田谷区が暮らしよくなるかどうか、行政負担が過重になるかならないかは、目的を持ったNPO等の地域住民組織をどれだけ豊富につくれるかが大きな課題ではないか。

コーディネーター：それでは、山田先生はいかがでしょう。

山田：今後、地域格差の問題が大きくなってくるので、なかなか難しいぞと思う。多分、ドーア先生が調べた頃は、地元で育って地元で亡くなるという方が東京ではまだまだ多かった、世田谷区を初めとした郊外地区では、同じような収入の人が集まって地域をつくっていたということがあると思う。アメリカやイギリスでなぜ地域が機能しないかということ、地域ごとの経済格差が甚だし過ぎて、つまり、富裕な人がたくさん住む地域というのは助け合う必要がない、貧困者が多い地域にはそもそも地域で助けていないという状況にある。イギリスのある都市でコミュニティワークをやって、貧しい地区なのだが色々なものをつくって、行政が支援してネットワークをつくらうと思ったら、その中で、成功した人や、コミュニケーション能力がある人は、どんどんその地域から逃げていく。ここにいると子どもの教育に悪いから、少し就職ができてお金ができたから、別の地域に移ろうかというふうには逃げていく。実は日本にもそういうことが今、起こり始めているのではないかと思う。

震災前だったが、神戸は専業主婦が多くて、ボランティア意識の高い人はある地区に住んでいて、助けてもらいたい人は別の地区に住んでいるので、神戸市を1つの地域とみなして、あるところから、別のところに通勤するようなことが行われていたが、震災後、そういうことはつぶれてしまった。

十数年前に東京都の調査をして、世田谷区にもヒアリングに来て、世田谷区はどうかと聞いたら、世田谷区の中はあまり格差がないという話を聞いた。アメリカやイギリスでは、すべての地域で助けることができる人がたくさん住んでいる地域と、そうではない地域が全く分かれている。日本でもこれからこういうことが起きてきたときに、地域というものがどのような意味を持つのかということ、今後、考えていく必要がある。

森岡： 国勢調査データを緯度経度の500メートルメッシュに入れられるようになったので、居住分化の状況を知ろうと思って東京23区に限定して分析してみたのだが、驚くべきことに、社会階層によって東京は明確な居住分化を示している。たとえば高等教育修了者率の高いところが西、ブルーカラー率の高いところが東および東京の最南端部というふうに、非常にきれいに分かれている。

これが1970年データからわかったことだ。1975年のデータも同じだった。

したがって、1970年、1975年の段階では、東京23区は大ざっぱに言うと、居住分化の軸の1つは社会階層で、次が家族的な特性。3番目が移動特性と名づけたが、新規来住者が多いか、土着の人が多いかという、この3つの軸だった。ところが、1999年になって、国勢調査データで1990年と1995年のデータで分析してみると、社会階層は変わっていないし、より強固になっていた。つまり、先ほどの先生のお話にあったように、社会階層による居住分化がより明確、強固になり、かつ、東側から西側への移動が非常に少なくなっている。東側から西側には入りづらくなっている。それから、もう1つは、家族的な特性は変わらないが、3番目の因子が消えてしまい、その代わりに高齢化特性、高齢者の割合というものが、そこの地域特性を見る上で、決定的に重要な因子として上がってきていた。

ただ、海外の、特にアメリカと日本の都市の違いは、日本の都市は長い歴史を持っており、城下町から発展した都市が多い。したがって、中心部に上層が住むという伝統があったが、アメリカの場合は中心部のすぐ隣の地域に海外からの移民が入り込む。その外側にブルーカラー住宅ができ、アメリカでは多くの場合、上層は郊外に住む。これには理由があって、一つには車を持っていて、車で移動できる人々が住める場所であること、もう一つは田園都市が好きだという住宅地の選考基準である。外側から中は見えない平均3,000坪の敷地の内側で鹿がピョンピョン跳んだり、リス、スカンク、コヨーテがいたりする。そういう環境の中で住むことが上層は好きなのである。土地に対する文化的志向性も違うと思うが、日本にも居住分化はあり、それが強まっている。

コーディネーター：行政に対する期待も色々と変わってきている実情を踏まえまして、区長からもご意見をお願いします。

区長：世田谷区の近年の特性としては、人口が88万31人。10月に国勢調査をすると間違いなく90万人という数字は出てくる。7つの県、7つの指定都市より人口規模が大きな特別区、東京の中の23区の中の1つということ。この中で起きていることは、全国的な傾向と大分違って、少子高齢化ではなく、激増ではないが明らかに子どもは増えていて高齢化という増子高齢化。5歳以下の子どもたちが毎年1,000人ずつ、階段を上がるように、この7年ぐらいは増えている。なので、子育て支援にかける予算や職員配置、保育園づくりなどは非常に増やしてきている。

もう1つは、介護保険で認知症と認定された方が現在約2万人おられる。もちろん軽い方も含んでいるが、だんだん症状が進んでくると、ご本人のみならず、家族がどうしたらよいだろうかということで苦悩し、また、介護保険でどのようなサービスを受けるのかということで、なかなかサービス選択が難しいという悩みを持つことになる。また、ひとり暮らしの方も当然そうなるので、ご近隣の方から区に、ひとり暮らしの方で様子がおかしいので見に行ってもらえないだろうかという連絡が入ることもある。したがって、認知症の方が1,000人ずつ増えていく社会、そして88万人の中には障害者手帳をお持ちの方が約2万人おられる。全体の人口が多いので、サポートを必要とする方も非常に多い。これから団塊の世代が本格的に65歳の壁を越えて、さらに75歳の線も超えていくという時期に入る。現在、高齢化率は20%で、約17万人おられる。それから75歳以上の方が約半分だが、やはりサポートが必要になる場合が多くなると、例えばオリンピックの2020年になると、福祉サポートを求める区民の需要と、現在の体制との齟齬が覆い切れなくなるので

はないかと考えている。27出張所・まちづくりセンターを身近な福祉の相談の窓口として看板を変えて、そこに介護保険を主に扱ってきたあんしんすこやかセンターに入っただけ。27地区ある社会福祉協議会も入り、お互いに横の連絡をとりながら、なるべく効果的な相談体制をつくらうという中で、現在、10月からやっていた砧に加わって、松沢、池尻、上北沢、そして用賀ということで始まり、来年の7月に27カ所に増やす。窓口ができただけでは全てに応じることはできないので、NPOだったり、地域に戻ってきた団塊の世代の皆さんと会ったりして、住民のさまざまなグループや、地域で福祉サポートを中心とした事業体を起こすことが可能になってくる。区民自身の動きと全部合わさっていくと、福祉サポートが激増してくる時代に、何とか応戦できるのかなと思って、今、準備をしている。

また、世田谷区でもLGBTの届けは受けて、届けを受けましたということ窓口に書類を出す準備をしているが、そういった取組みをしていく中で、一番深刻なのは、子育ての悩みが深刻な層とその悩み自身からも排除されてどうしたらよいただろうかというお話をしたが、それは子育て支援、子育ての社会化、徹底的にその支援をしますよ、ということではないかと思う。子どもの貧困対策ということで言うと、例えばひとり親の家庭の収入が極端に低くて、子どもがぎりぎりの状態にいて、夏休みを前に保護者たちが危機感を持っている。給食が切れて子どもたちが食べられなくなるということで、各地で子ども食堂なども始まっているが、子どもを育てるということを、ひとり親家族に求めてきたので、そこを社会化して、負担を軽くしていく。社会全体で包摂して、子どもを安心して育てることができますよ、という地域をつくることで、架け橋をつくれなかなと思っている。

コーディネーター：お三方のお話を伺い、家族という問題は多様化していて、その中で色々な人間のあり様があるのだということが改めてわかったと思います。そうした現状に対して、行政だけが取組むのではなく、様々な区民の方との協働などの取組み方もあるのではないかとということもご示唆をいただいたと思います。それでは最後になりますが、ご登壇されている先生方から何か一言ずつアドバイスがございましたら、よろしくをお願いします。

宮本：放送大学は今、学生が9万人いるが、すでに学士号を持っていて、さらに何度も学士号を取るような人たちがどんどん増えている。今、この時代は、学ぶことは大事だけれども、学ぶだけでは意味がない。過剰な知識だけでは何の力にもならない。学んだことを力として生かそうということを強く思っている。しかし、学ぶということは、それを生かそうという動機づけとしては非常に重要で、放送大学の学生はみんな社会人だが、何か社会に貢献したいという意識は同じ年齢の人たちの数倍強い。学びながら社会に貢献できる人をいかにたくさんつくっていくかということが重要だ。

世界的にトップクラスの超高齢社会をどう乗り切るかという問題があり、しかも深刻な財政難を抱えている。ということからすれば、社会のために自分がやれることをやって社会に貢献することで、自分自身が助けられるような流れをつくらなければいけないだろう。これがあれば、家族の絆を維持するためにも役に立つはずで、家族の持てる潜在的な能力を維持するためにも、地域の色々なサポート力が役に立つのだという感じがしている。

山田：私が最後に書いたディストピアを防ぐためには2つあり、家族を形成したい人にはしやすくする。

同性愛カップルのように、それを家族と呼んで、家族を形成したい人にはどんな形だろうとサポートをする。それでも家族というのは不安定だし、なくなるかもしれないし、つくれないかもしれないという人たちに、どういうふうに絆をつくっていくかということをもみんなで考えなくてはいけない時代になっている。

森岡：家族を形成できる人と、形成できない人というか、しない人、この分裂は今後ますます深まって、裂け目が大きくなっていく。家族を形成できる人に対する施策というのは、これまでどおりとはいかないにしても、それはそれでやっていける。

一方、家族を形成できない、あるいはしない人に対する施策はこれから考えていかなければいけない。それから、若者の貧困化という問題もあるが、若者ではなくて少年、小学生、やはり年少者の貧困の問題、これは緊急に対応しなくてはいけない。給食だけが栄養源であるとか、あるいは親が保険証を持っていないために、できるだけ保健室でとか、病院に行けないので、保健室で何とか病気を治そうとしている子どもとか、そういうことは個別にきちっと把握できるので、それに対する緊急な対策というのはぜひとも必要だろうと思う。

区長：人の寿命に限りがあるように、いつかは1人になることも覚悟しなければいけないだろうと思う。

1人になることと、今度はつながることというのが課題になっていて、特に家族という形ではない、ひとり暮らしで住まわれている方にどのようなことができるのか。多分、家族のかわりを行政がするという事は全くナンセンスだろうと思う。

ただ、世田谷区内にある、例えば行政が管理している施設というのは600を超えている。空間的にもたくさんある。例えば、学校だって夜は使っていない。土日がクローズドなところもたくさんある。一方で世田谷区では区民活動団体、特に高齢者のサークルがとても多いのが特徴だ。七百幾つある。これは東京都内の社会福祉協議会の中の約4分の1が世田谷区にあるといわれているぐらいで、皆さん、場所に困っておられる。集まる場所がない。体操したいけど、その場所がない。コーラスをしたいけど、その練習場所がない。でも、少し工夫すればある。それは行政が全部管理する形だとどんどん経費が膨大になっていくのだが、自治で住民組織の中でコントロールしますよと。万が一の責任体制はこうなっていますということで、しっかり取組みをすれば、地域の中で使える場所はかなり増えていき、そこにはほとんど話をしなかった時期が長かったなという人も、よく話すような関係になって、参加できるようになるといったようなことが始まっていくように。

27カ所の地区で福祉の窓口をつくるということは、このスタートラインで、そこから住民参加、できるだけ知恵を使って、また皆さんからお知恵をいただいて、1人でも充実して生きていける、健康に充実して生きていける、そんな地域をつくっていかれたらと思う。

以上